生産側系列の四半期別速報（生産 QNA）（参考系列）
2025 年 7 － 9 月期速報値ポイント

令和 8 年 1 月 30 日
内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部
国民生産課　井村　健人[1]

## ［１］推計結果の概要

2025 年 7 － 9 月期の生産側系列の四半期別速報（生産 QNA）について、経済活動別付加価値額の合計[2]（実質季節調整系列前期比）は、－0.6%となった。

## ［２］経済活動別付加価値額の動向

経済活動別付加価値額（実質季節調整系列前期比）の動向をみると、第 1 次産業は＋2.5%、第 2 次産業は－2.9%、第 3 次産業は＋0.1%となった。また、付加価値額の合計（実質季節調整系列前期比）に対する寄与度を経済活動別にみると、「製造業」（寄与度－0.4%pt）や「建設業」（寄与度－0.3%pt）等がマイナス寄与となった。

経済活動別付加価値額の動向（実質季節調整系列）

（2020暦年連鎖価格，単位，%，%pt）

| | | 2025年7－9月期 | |
|---|---|---|---|
| | | 前期比 | 寄与度 |
| 第1次産業（農林水産業） | | 2.5 | 0.0 |
| 第2次産業 | | −2.9 | −0.7 |
| | 鉱業 | −0.5 | −0.0 |
| | 製造業 | −2.1 | −0.4 |
| | 建設業 | −6.1 | −0.3 |
| 第3次産業 | | 0.1 | 0.1 |
| | 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 | −0.5 | −0.0 |
| | 卸売・小売業 | −1.8 | −0.2 |
| | 運輸・郵便業 | 1.1 | 0.1 |
| | 宿泊・飲食サービス業 | −0.0 | −0.0 |
| | 情報通信業 | 0.8 | 0.0 |
| | 金融・保険業 | 1.4 | 0.1 |
| | 不動産業 | 0.5 | 0.1 |
| | 専門・科学技術、業務支援サービス業 | 0.4 | 0.0 |
| | 公務 | 0.8 | 0.0 |
| | 教育 | 0.1 | 0.0 |
| | 保健衛生・社会事業 | 0.5 | 0.0 |
| | その他のサービス | −1.5 | −0.1 |
| 合計 | | −0.6 | － |

[1] 本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。
[2] 経済活動別の付加価値額を集計した「経済活動　計」に、「輸入品に課される税・関税」を加算し、「総資本形成に係る消費税」を控除した値。以下同じ。

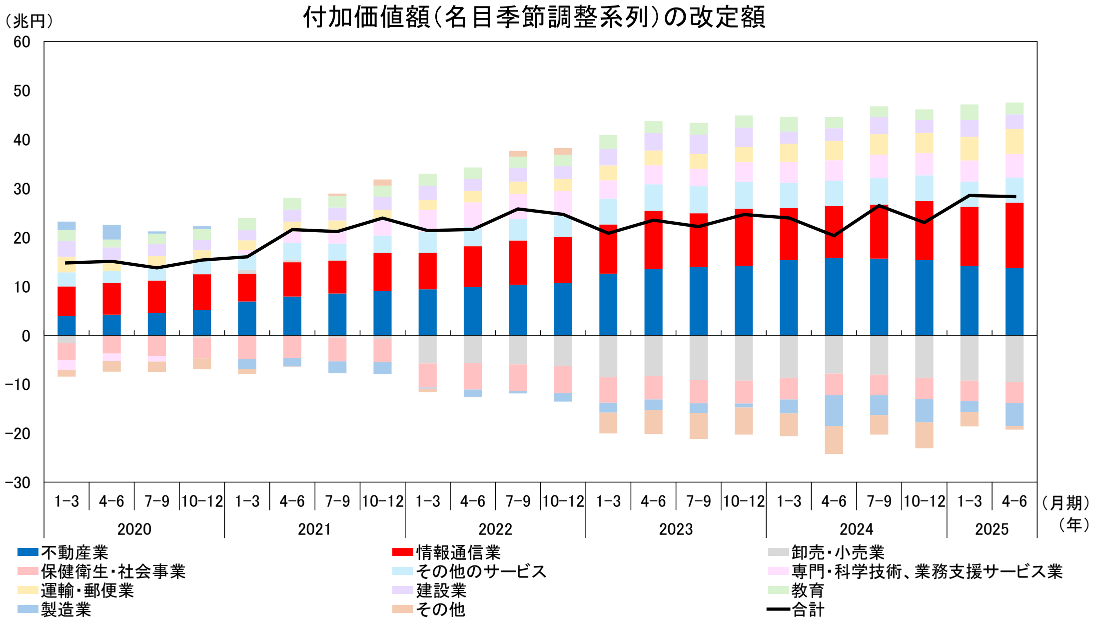
［コラム］生産ＱＮＡにおける 2020 年基準改定の影響について

国民経済計算では、約５年おきに作成される『産業連関表』（総務省等）、『国勢統計』（総務省）などの構造統計をベンチマーク（基準）として取り込むとともに、経済活動の適切な把握に向けた推計方法の改善等を行い、過去の計数を再推計する「基準改定」を約５年ごとに行っている。2025 年 12 月に公表された「2025 年７−９月期四半期別ＧＤＰ速報（２次速報値）」及び「2024 年度（令和６年度）国民経済計算年次推計（フロー編）」には 2020 年基準改定が反映されており、これらの推計値を利用する今回の生産 QNA 推計も 2020 年基準の計数となっている。

生産ＱＮＡ推計における付加価値額（名目季節調整系列）について、基準年である 2020 年以降の期間における 2015 年基準値（2025 年４−６月期速報値）から 2020 年基準値（2025 年７−９月期速報値）への改定差を示したものが以下のグラフである。折れ線グラフは合計の改定差、積上げ棒グラフはその内訳を経済活動別に示している[3]。

2015 年基準から 2020 年基準への改定により、基準年である 2020 年の１−３月期では約 14.8 兆円、足下の 2025 年４−６月期では約 28.3 兆円の上方改定となった。

支出側の名目 GDP では、基準年（2020 年）の『産業連関表』の反映によるソフトウェアや不動産仲介手数料といった品目に関する固定資本形成等が主な上方改定要因となっている[4]が、生産 QNA 推計による経済活動別の付加価値においても、それらの品目を主に産出する不動産業（青）や情報通信業（赤）が上方改定に大きく寄与している。




---

[3] 内訳の経済活動については、2020 年１−３月期～2025 年４−６月期における改定額（絶対値）の平均値が上位のものを表章し、その他の経済活動及び「輸入品に課される税・関税−総資本形成に係る消費税」の改定額を「その他」に集約して表章している。

[4] 「国民経済計算の 2020 年(令和２年)基準改定に向けて」（令和７年 11 月 19 日）参照。
（https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/seibi/kouhou/pdf/2020kijun/20251119announce.pdf）